



BOJ *Reports & Research Papers*

2013年12月

わが国短期金融市場の動向

—— 東京短期金融市場サーベイ（13/8月）の結果 ——

日本銀行金融市場局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融市場局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

わが国短期金融市場の動向

—東京短期金融市場サーベイ（13/8月）の結果—

■ 要 旨 ■

本年4月の日本銀行による量的・質的金融緩和の導入以降、日銀当座預金残高が大幅に増加しているもとでも、短期金融市場の取引残高や無担保取引におけるクレジットラインの設定状況、市場参加者の事務体制などには、大きな変化はみられていない。

この背景としては、①補完当座預金制度のもとでの裁定取引や、②一部の市場参加者による中長期的な取引関係の維持を重視した行動、③株価上昇などによる投信からの資金運用の増加、④非居住者によるレポ取引の活発化、などの運用・調達ニーズが短期金融市場での取引を下支えしていることが指摘できる。

日本銀行金融市場局では、短期金融市場の動向について、今後とも日々のモニタリング活動や本サーベイなどを通じて、適切にフォローしていく考えである。

[目次]

1. 東京短期金融市場サーベ이의概観	3
1-1 サーベ이의概要	3
1-2 サーベ이의結果の概観	4
2. 短期金融市場における取引状況	4
2-1 短期金融市場における取引残高	4
2-2 市場参加者における取引スタンス等	5
2-3 コール市場	8
2-4 レポ市場	10
2-5 CP市場	13
2-6 海外との円資金取引	16
2-7 円OIS市場	16
3. 短期金融市場における特徴的な動き	18
3-1 非付利先のプレゼンスの拡大	18
3-2 取引の種類や形態、ターム等の見直し	19
<参考図表>	22

1. 東京短期金融市場サーベイの概観

1-1 サーベイの概要

日本銀行金融市場局は、2013年8月、わが国短期金融市場における取引動向を把握するため、第4回目となる「東京短期金融市場サーベイ（13/8月）」を実施した。

このサーベイは、2008年以降隔年で実施してきたが、市場参加者のニーズを踏まえ、市場動向をよりの確に把握すること等を目的として、今回実施分より毎年実施することとした。一方、調査先の回答負担にも配慮し、調査項目の見直しも行っている。具体的には、市場環境などに大きな変化がない限り、隔年では2012年までと同様の項目についての調査を行った上で、それ以外の年（本年を含む）には、調査項目を絞り込んだサーベイを行っていく予定である。

今回のサーベイは、コール市場やレポ市場の取引残高など、2013年7月末時点の計数に基づくものとなっている。このように、7月末時点の調査の基準時点としている点は従来の調査と同様であり、このことを通じて、時系列的な比較可能性にも配慮している。

本サーベイは、日本銀行のオペレーション対象先に加え、短期金融市場の主要な参加者を対象としている。今回のサーベイの調査対象先数は、前回の234先から284先へと大幅に拡大している。これは、日本銀行のオペレーション対象先の増加（211先→261先）を反映したものである。

▽「東京短期金融市場サーベイ」の対象先

	前回 (2012年8月実施)	今回 (2013年8月実施)
対象先数	234	284
オペレーション対象先	211	261

(注) 日本銀行のオペレーション対象先のほか、主要生命保険会社、主要損害保険会社、大手投資信託委託会社等に協力を得た（回答率100%）。

1-2 サーベイの結果の概観

今回のサーベイの結果を概観すると、まず、全体としては、本年4月の日本銀行による量的・質的金融緩和の導入以降、日銀当座預金残高が大幅に増加しているもとでも、短期金融市場の取引残高や無担保取引におけるクレジットライン設定状況、市場参加者の事務体制などには、大きな変化はみられなかった。

この背景としては、①補完当座預金制度のもとでの裁定取引や、②一部の市場参加者による中長期的な取引関係の維持を重視した行動、③株価上昇などによる投信からの資金運用の増加、④非居住者によるレポ取引の活発化、などの運用・調達ニーズが短期金融市場での取引を下支えしていることが指摘できる。

もっとも、後述のとおり、サーベイの結果を微細にみると、短期金融市場においては、日本銀行の補完当座預金制度の適用先ではない先のプレゼンスが相対的に拡大している様子や、短期金融市場の参加者が、取引の種類や形態、ターム等について見直しを行っている様子も窺われた。

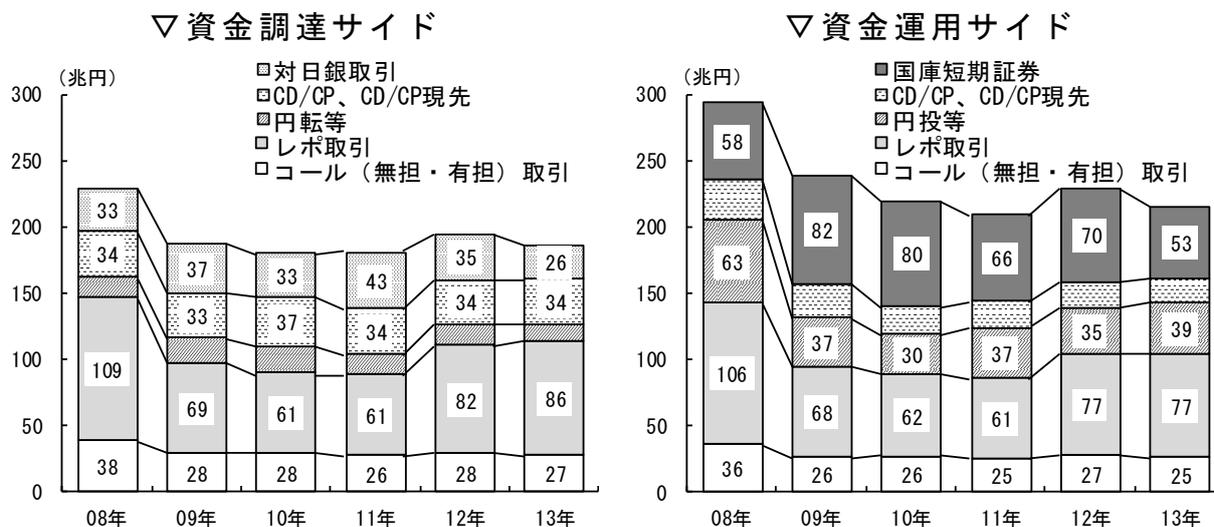
以下では、こうした短期金融市場における取引状況について、市場別・主体別に整理を行った。

2. 短期金融市場における取引状況

2-1 短期金融市場における取引残高

日本銀行では、本年4月に導入した量的・質的金融緩和のもとで、金融市場にこれまで以上に潤沢な資金供給を行っている。2013年7月末における日銀当座預金残高は85.1兆円と、2012年7月末時点の36.8兆円と比べ、2倍以上に増加している。このような大量の資金供給のもとでも、今回のサーベイでは、短期金融市場の取引残高には大きな変化はみられなかった。すなわち、短期金融市場の取引残高は、リーマン・ショック後に大幅に減少した後は概ね横這い圏内の動きとなっており、量的・質的金融緩和導入の前後で、特に大きな変化はみられていない（図表1。特に記載がない場合、残高は7月末。以下同じ）。

(図表1) 短期金融市場における取引残高



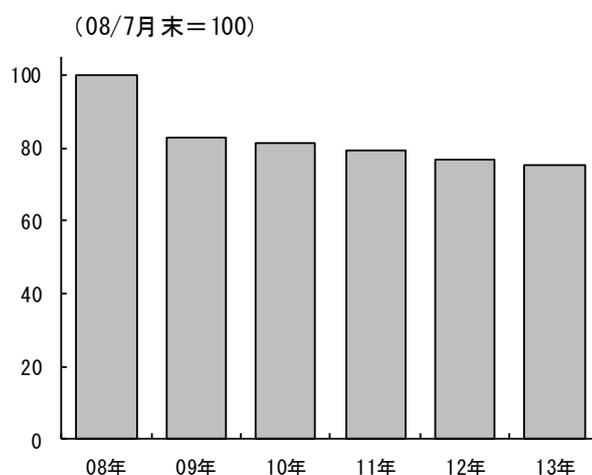
(注) コール取引のうち、無担保コールについては、短資会社経由の取引およびグループ外 DD 取引の合計。なお、短資会社経由の取引データは、日本銀行「コール市場残高」ベース（以下同じ）。対日銀取引とは、共通担保資金供給オペ、国債買現先オペ、CP 等買現先オペ、被災地金融機関を支援するための資金供給オペ、成長基盤強化を支援するための資金供給、貸出増加を支援するための資金供給、および補完貸付を指す。

2-2 市場参加者における取引スタンス等

また、無担保取引（無担保コール取引、ユーロ円取引等）に関するクレジットラインの設定状況や市場参加者の事務体制についても、量的・質的金融緩和導入の前後で、特に目立った変化はみられていない。

すなわち、無担保取引に関するクレジットラインの設定状況をみると、リーマン・ショック直後の信用リスクに対する懸念が急激に高まった局面で大幅に絞り込まれたあとも、ごく緩やかな削減の動きが続いている。この背景としては、無担保コール市場の取引残高が、リーマン・ショック後も目立っては増加していないもとの、実取引のないラインは整理するといった形での、取引実績に応じたクレジットラインの見直しが続いていることなどが考えられる。もっとも、今回の調査では、一部調査先から、「運用先の維持・確保の観点から、クレジットラインを新たに設定している」といった声も聞かれており、全体としても、クレジットライン削減のペースは鈍化している（図表2）。

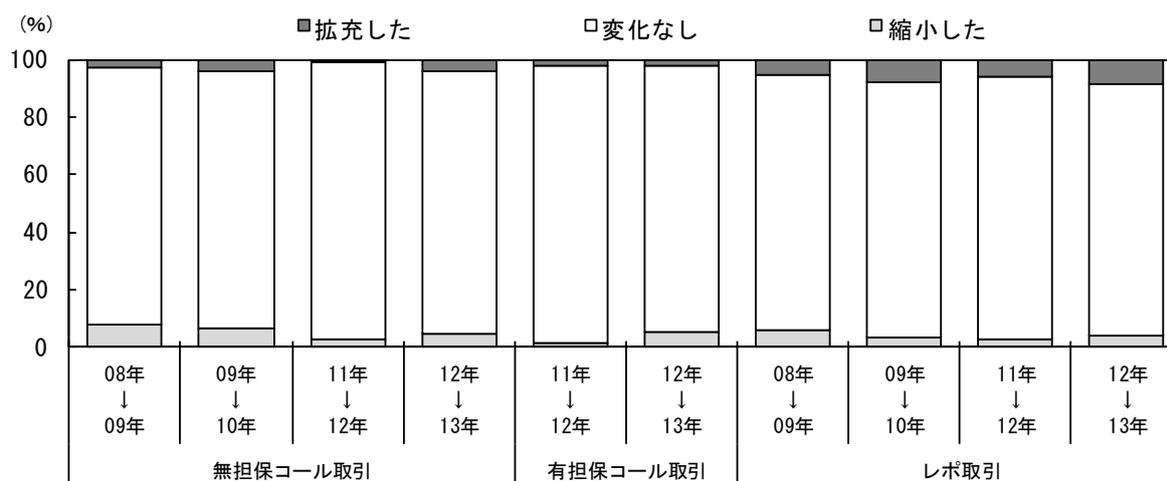
(図表2) クレジットライン設定数の推移



(注) 対象は、08～13年の全てでクレジットライン設定数が確認できる先。合併等の影響は調整済。

また、コール取引やレポ取引の事務体制に関する調査項目では、「変化なし」と回答する先が大半を占めた。取引別にやや細かくみると、有担保コール取引では事務体制を縮小する動きが拡充する動きをやや上回る一方、レポ取引では事務体制を拡充する動きが縮小する動きを上回る結果となっているが、全体としては短期金融市場全体の事務体制に大きな変化はみられていないといえる(図表3)。

(図表3) 事務体制の変化

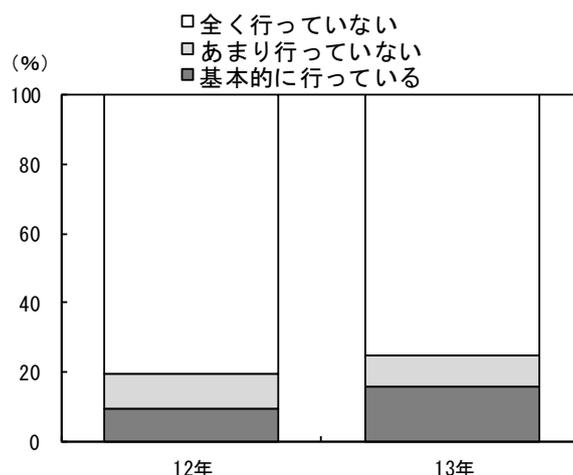


(注) 有担保コール取引については、08年→09年と09年→10年の調査を実施していない。

このほか、市場参加者からは、短期金融市場取引を下支えする要因として、補完当座預金制度¹の存在を指摘する声が聞かれた。すなわち、複数の調査先から、「補完当座預金制度の適用金利（以下、付利金利）である0.1%から無担保コール等の取引レートが目立って乖離する場面では、日銀当座預金との間での裁定取引が促されている」との指摘が聞かれた。

この点に関連し、調査対象先の裁定取引に対するスタンスをみると、短期金融市場では裁定取引は行っていないと回答する先が依然として多数を占めているものの、前年との比較で見れば、「（裁定取引を）基本的に行っている」と回答した先の割合が上昇している（図表4）。このように、量的・質的金融緩和のもとで、短期金融市場に潤沢な資金が供給されているもとでも、運用・調達機会を模索する動きは維持されているように窺われる。

（図表4） 裁定取引に対するスタンス

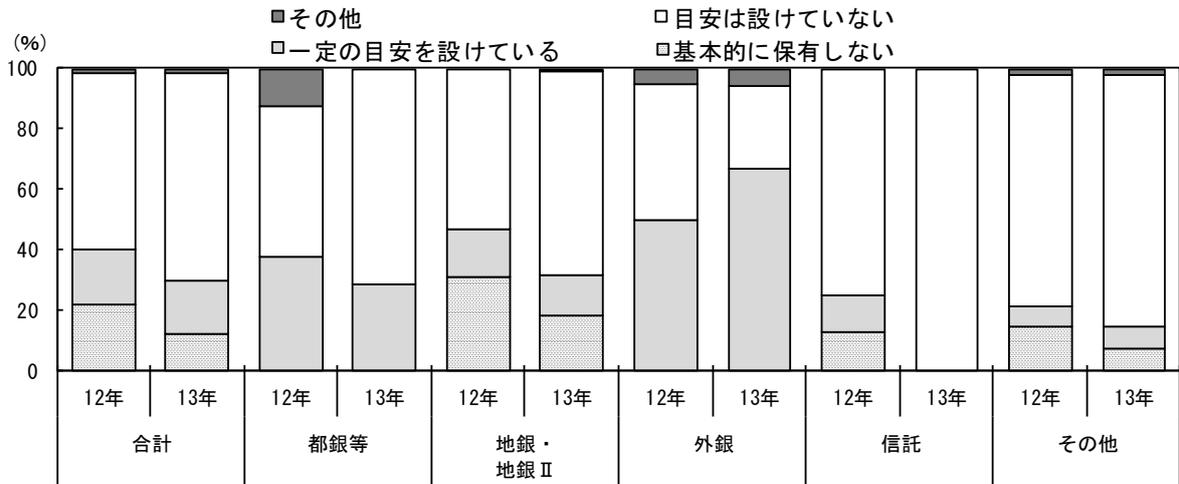


（注）2012年調査から継続して調査対象としている先。合併等の影響は調整済。

また、補完当座預金制度対象先の超過準備の保有スタンスをみると、地方銀行および第二地方銀行（以下、地銀・地銀Ⅱ）の一部では、「（超過準備を）基本的に保有しない」とする先の割合が低下するなど、スタンスを見直す動きもみられている（図表5）。

¹ 日本銀行が金融機関等から受入れる当座預金のうち、いわゆる「超過準備」（準備預金制度に基づく所要準備を超える金額）に利息を付すもの。

(図表5) 超過準備に対するスタンス



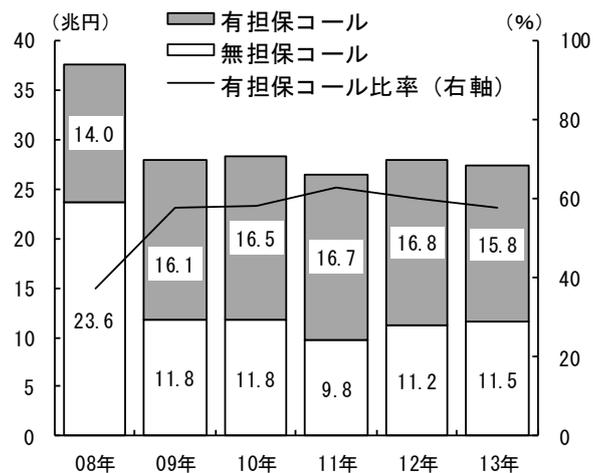
(注) 2012年調査から継続して調査対象としている準備預金制度対象先。

これまで短期金融市場全体の動向をみてきたが、以下では、コール市場、レポ市場を中心に、市場毎の動向をやや詳しくみていくこととする。

2-3 コール市場

コール市場（無担保コール市場および有担保コール市場）の取引残高は、量的・質的金融緩和の導入前後も含め、概ね横ばいで推移している。

(図表6) コール市場の取引残高と有担保コール比率

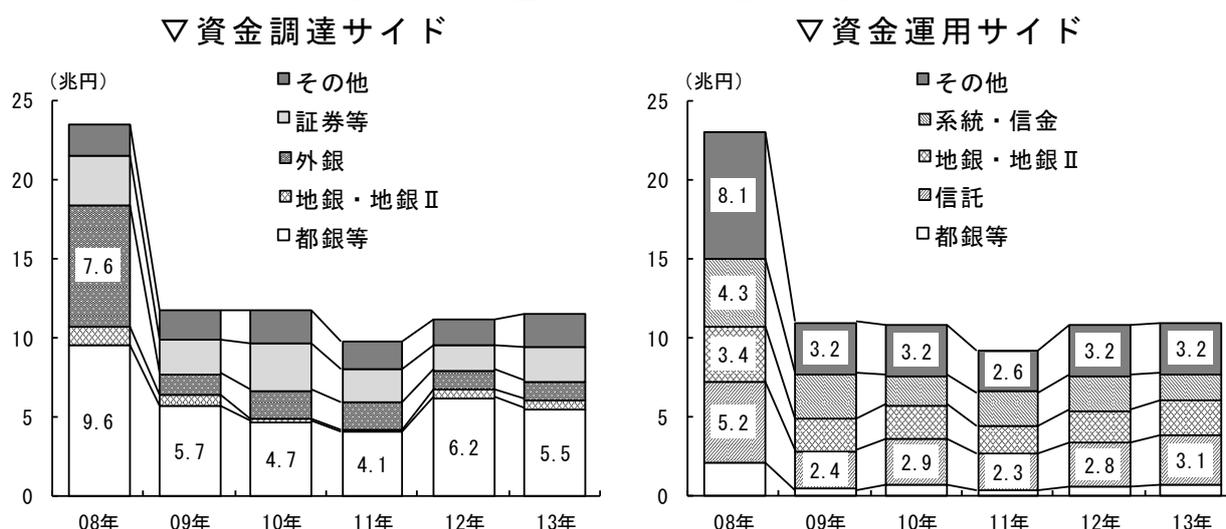


(注) 資金調達サイド。

もつとも、無担保、有担保に分けてみると、前年と比べて無担保コールの取引残高が増加する一方、有担保コールの取引残高は減少している。これに伴って、リーマン・ショック以後上昇傾向を辿っていた有担保コール比率も、若干低下している（図表 6）

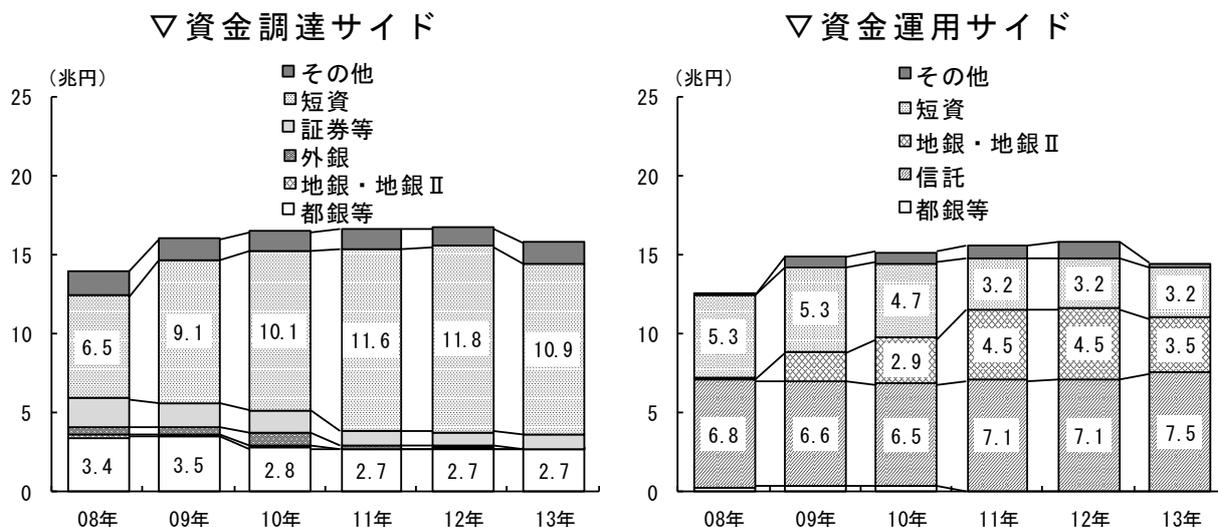
まず、無担保コール取引については、「株価上昇等を受け、投信等の余剰資金が増えたことから資金運用が増加した」といった声が聞かれたほか、資金調達サイドの動きについても、複数の調査先から、「一部の取引先が、量的緩和時の取引収縮やその後の取引再構築にコストを要した経験も踏まえ、取引先との長期的な関係維持やコール資金調達にかかる事務体制の維持という観点から、潤沢な資金を抱えるもとでもなおコール資金調達を継続的に行っていることが、取引残高全体を支えている」といった指摘がなされた（図表 7）。

（図表 7） 無担保コール市場の取引残高



他方、有担保コール取引については、地銀・地銀IIによる資金運用と短資会社（以下、短資）による資金調達が、いずれも減少している。この間、短国（国庫短期証券）レートは、短期金融市場の資金余剰感が強まるもと、担保玉としての短国への需要や海外投資家などからの需要もあって、付利金利（0.1%）を下回って推移するケースもみられる。このような中、一部の調査先からも「有担保コールで資金を調達し短国などで運用しても収益が見込めない局面では、取引自体を抑えざるを得ない」といった声が聞かれる（図表 8）。

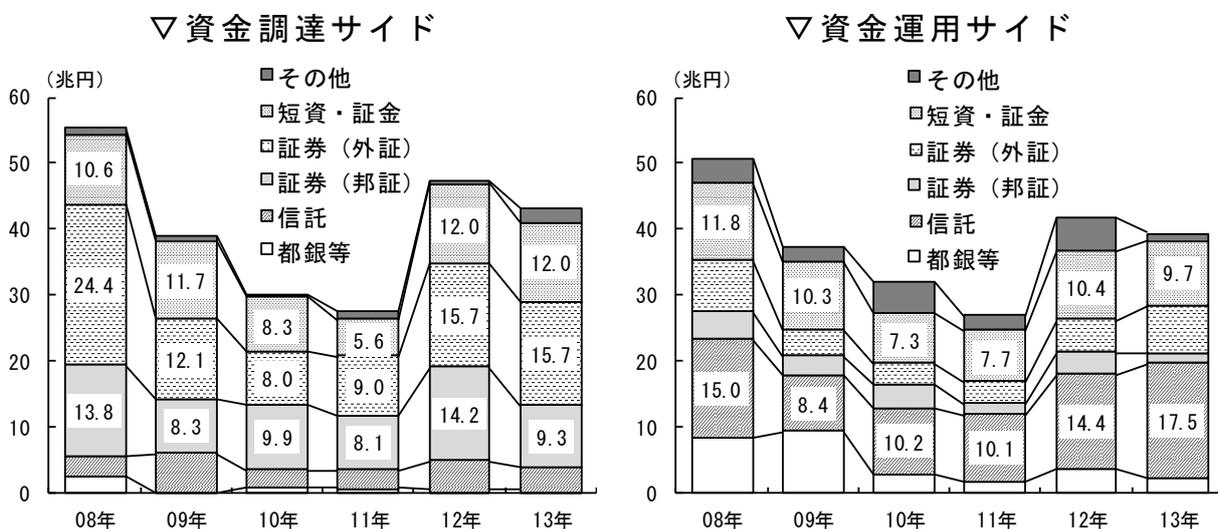
(図表8) 有担保コール市場の取引残高



2-4 レポ市場²

レポ市場（GC<General Collateral>レポ取引³および SC<Special Collateral>レポ取引⁴）の取引残高は、合わせてみれば前年から概ね横ばいで推移している（前掲図表1）。

(図表9) GCレポ市場の取引残高



² 本稿では、現金担保付債券貸借（以下、現担レポ）および買戻・売戻条件付売買（以下、現先）の取引市場を「レポ市場」と呼ぶ。

³ 担保となる債券を特定せずに行うレポ取引。

⁴ 担保となる債券を特定して行うレポ取引。

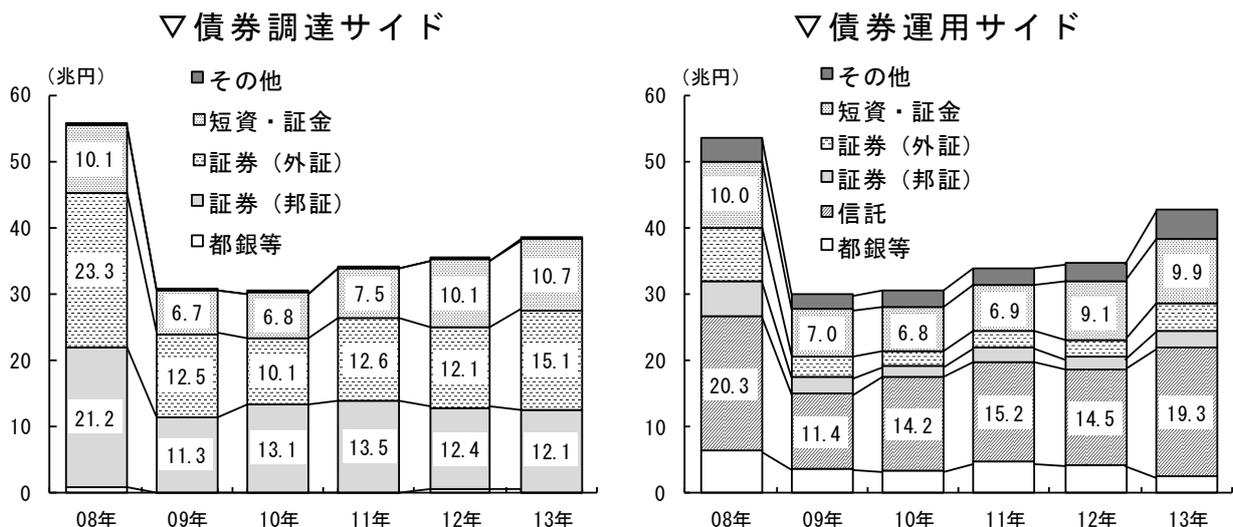
もともと、内訳をみると、GCレポ取引の残高が減少している一方、SCレポ取引の残高は増加している。

まず、GCレポ取引の残高を業態別にみると、資金調達サイドでは、外国証券会社（以下、外証）の調達残高は横ばいとなっている中、国内証券会社（以下、邦証）の調達残高が減少している（図表9）。

この背景について一部の調査先からは、「国債価格のボラティリティが高まった場面で、自ら抱えるリスクの削減を企図した証券会社が保有債券の残高圧縮を図ったため、ファンディングのためのGCレポ取引へのニーズも一時的に低下した」との指摘があった。この間、外証についても同様の要因は働き得るものの、「非居住者による日本国債の取引が活発化するもとの、海外顧客のレポ取引ニーズに応じており、この結果、取引残高は横這いとなっている」といった声が聞かれた。

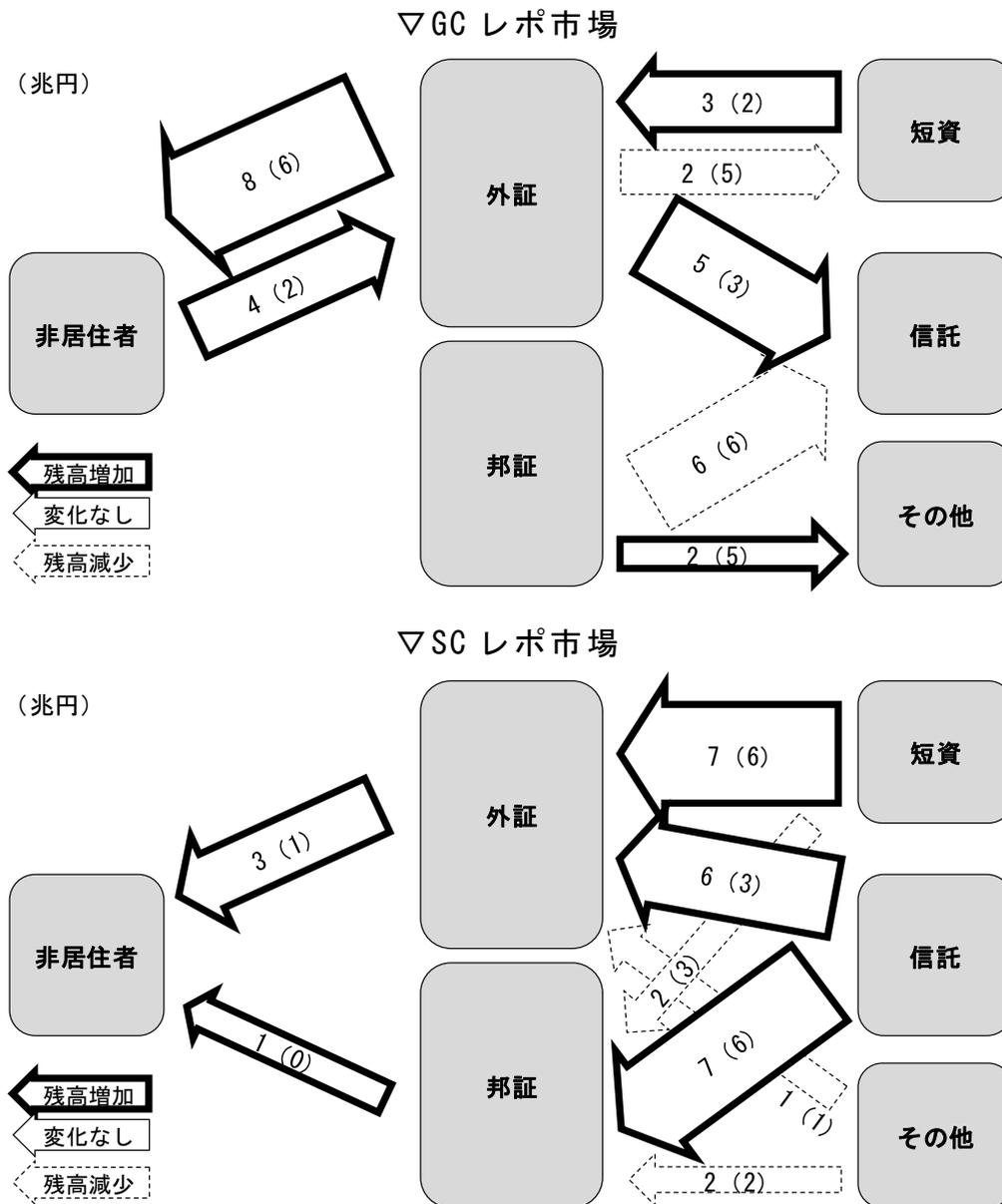
なお、資金運用サイドでは、「GCレポレートが低下している中、GCレポでの積極的な運用は考えていない」といった声もあるものの、最大の資金の出し手である信託銀行（信託勘定および銀行勘定の合計。以下、信託）のGCレポによる資金運用は増加している。この点、一部の調査先からは、「SCレポ取引が増加する中、GCレポ取引とSCレポ取引を組み合わせる取引の存在が、GCレポ取引残高の下支えに寄与している」との声が聞かれている（BOX1参照）。

（図表10） SCレポ市場の取引残高



次に、SCレポ市場の取引残高を業態別にみると、債券の調達サイドでは、邦証では残高は横ばいとなっている中、外証などでは残高が増加している（図表10）。

（図表11） 非居住者とのレポ取引の構造



（注）特定の業態間の取引のうち主要な取引のみを抽出。矢印は債券の流れ。括弧内は12年。

この背景としては、「証券会社が在庫玉として自ら保有する債券の残高を一時的に圧縮した中、顧客の注文に応えるためにSCレポ取引が利用される事例が増えたため」との声が聞かれた。また、外証を中心に、非居住者による国債のニーズに応えるため、SCレポ取引を利用するケースが増えたとの指摘があった。

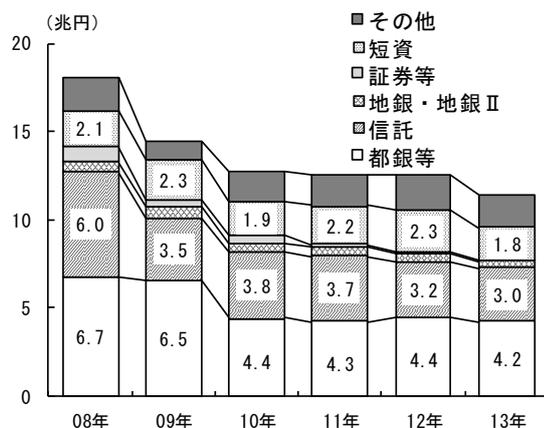
非居住者によるレポ取引の活発化は、レポ市場における業態間の取引状況からも確認できる。すなわち、GC レポ市場、SC レポ市場のそれぞれについて債券の流れをみると、前年と比べ、非居住者による GC レポ取引および SC レポ取引は、いずれも増加している。また、こうした動きからは、非居住者の顧客を相対的に多く抱える外証のレポ取引残高を押し上げている様子がみてとれる（図表 11）。

この点について複数の外証からは、「ヘッジファンドや海外の中央銀行、外国銀行（以下、外銀）などによる日本国債の取引ニーズは旺盛であり、これらの先が特定の銘柄を調達する動きに加え、短期的な資金運用のためにレポ取引を用いる動きも増えている」といった指摘が聞かれた。

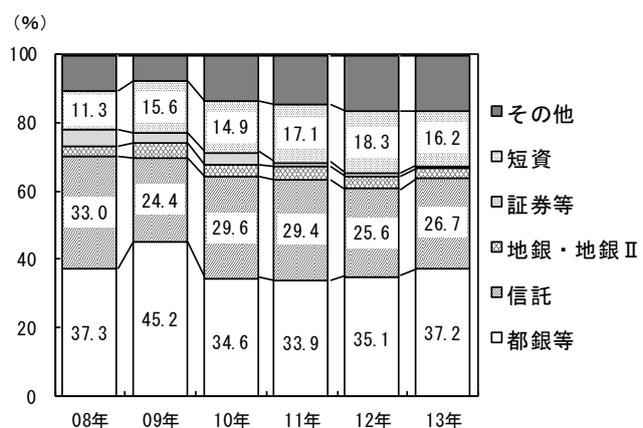
2-5 CP 市場

CP 保有残高は、前年に比べ減少した。この点について一部調査先からは、「CP 発行レートの低下により、発行レートが CP 現先レートを下回って推移する場面もあり、ファンディングコストを勘案した場合の CP 保有のメリットが低下している」との声が聞かれた。また、CP 発行残高自体の減少も背景として指摘されており、この点については、「緩和的な金融環境のもとで借入や社債発行による資金調達コストが低下したことを受け、企業が CP に代わり借入や社債発行等を増やしたことが、CP 発行残高の減少に繋がっている」との声が聞かれている（図表 12、13）。

（図表 12） CP 保有残高



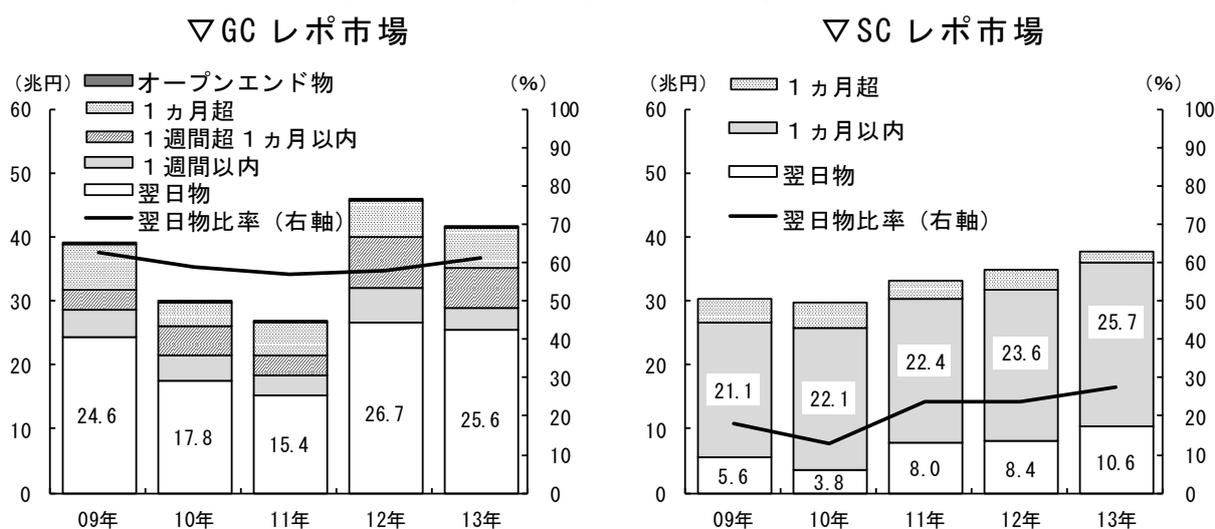
（図表 13） CP 保有残高の業態別シェア



BOX 1 レポ市場における足許の動向

業務の性質上、多様な銘柄の債券を保有している信託などでは、SCレポを通じて特定銘柄の債券を取引相手に融通するのに合わせて、相手方から受け入れた資金を、SCレポと同じタームのGCレポで運用し、利鞘を確定させる取引が行われている。もっとも、今回の調査では、SCレポへのニーズの増加が指摘された一方で、「証券会社が在庫玉を圧縮させるもとでは、SCレポと組み合わせるためのGCレポ取引に応じてくれる相手先を探しにくくなっている」との声もあった。こうした中で、「一部信託では、SCレポに、ターム物ではなく翌日物GCレポでの資金運用を組み合わせたり、GCレポ以外の資金運用を試みる動きもみられる」との指摘も聞かれた。計数面からみても、SCレポはターム物を中心に残高が増加している一方、GCレポはターム物、翌日物とも減少している（図表14）。

（図表14） レポ市場のターム別取引残高

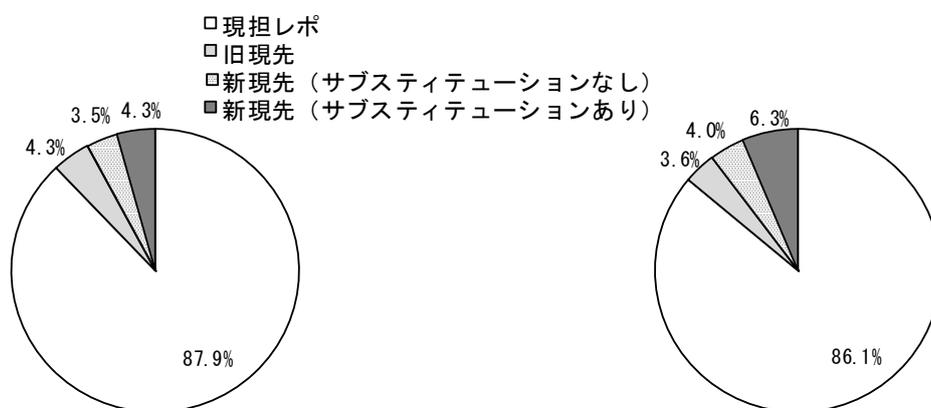


（注）資金調達サイド。

（注）債券調達サイド。

レポ取引がどのような契約に基づいて行われているかの内訳をみると、新現先取引はなお1割程度に止まっており、依然として大半の取引が現担レポ（現金を担保とする債券貸借）に依っている。もっとも、新現先取引（とりわけサブステイテューションを組み入れたもの）の残高シェアは前年と比べて増加している。この背景としては、非居住者によるレポ取引が増加するもとの、グローバルなレポの実務慣行とも整合的な、サブステイテューションが可能な取引が選好されたことが考えられる（図表15）。

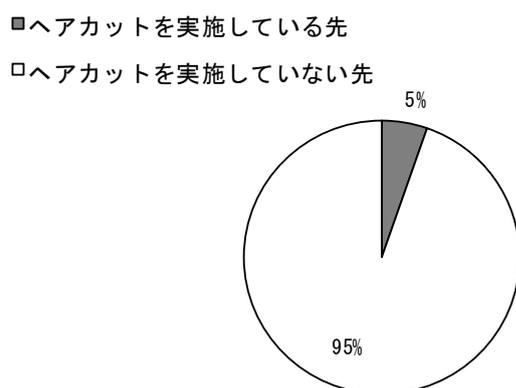
(図表15) レポ取引の契約形態別残高のシェア
▽12年 13年



(注) 資金調達・運用合計ベース。

レポ取引におけるヘアカット（担保への掛け目）の実施状況には大きな変化はみられていない。すなわち、レポ取引の99%以上を占める「国債レポ」は大半がヘアカットなしで行われており、ヘアカット付きの取引は概ね海外との取引等に限定されているほか、設定する場合の水準も2%以下となっている。一方、一般債などを担保としたレポ取引については、相対的に高めのヘアカット率が適用されている（図表16、17）。

(図表16) ヘアカット実施状況
(国債レポ)



(図表17) ヘアカット設定水準

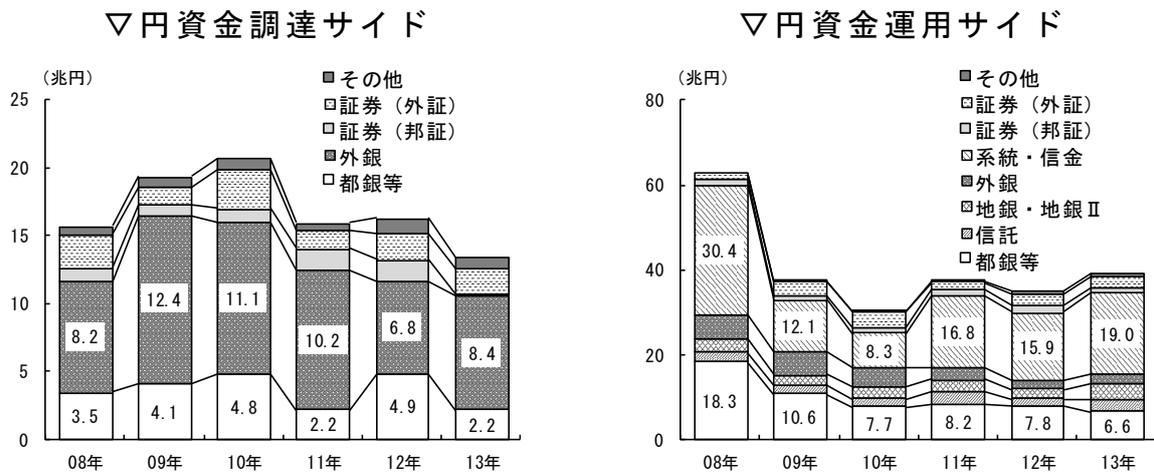
普通利付国債	0~2.0%
国庫短期証券	0~2.0%
物価連動国債	0~1.5%
変動利付国債	0~1.5%
一般債	3.0~15.0%

(注) 国債レポの取引残高（資金調達・運用合計）がある先。「ヘアカットを実施している先」とは、国債レポ取引の一部または全部について、ゼロ以外の水準にヘアカットを設定している先。

2-6 海外との円資金取引

海外との円資金取引（円転・円投、ユーロ円取引、自行〈庫、社〉海外店との円資金貸借）の残高は、円資金調達サイド（円転等）では前年に比べ減少する一方、円資金運用サイド（円投等）では前年に比べ増加している。この背景として一部調査先からは、「円安が進んだことや、サムライ債の発行によって調達した円資金をドル転するニーズが増えていることが要因である」といった指摘が聞かれた（図表 18）。

（図表 18） 海外との円資金取引残高

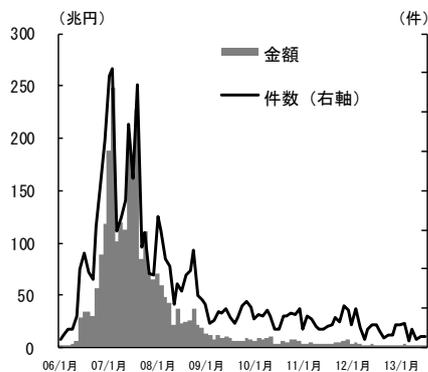


（注）円転・円投（期間 1 年以内のみ）、ユーロ円取引、自行（庫、社）海外店との円資金貸借の合計。

2-7 円 OIS 市場

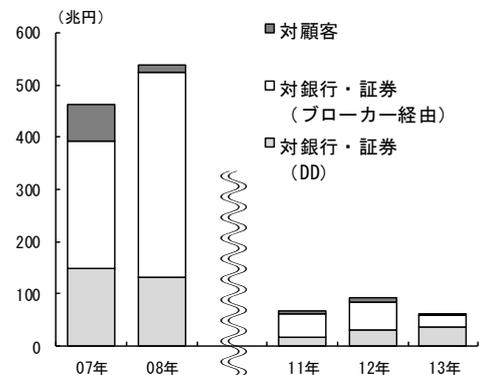
円 OIS の取引残高は、引き続き低水準で推移している（図表 19、20）。

（図表 19） ブローカー経由の円 OIS 取引高、取引件数



（資料）マネー・ブローカーズ・アソシエーション

（図表 20） 円 OIS 市場の取引残高



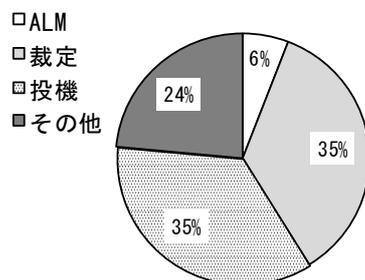
（注）海外拠点分の取引を含む。想定元本ベース。

BOX 2 円 OIS 市場の現状

円 OIS 取引を比較的良好に利用している先の主な取引目的をみると、多くが「裁定」あるいは「投機」となっている（図表 21）。こうした取引のうち、将来の金利変化の予想に基づく取引については、日本銀行による大規模な金融緩和のもとで、短期金利がきわめて低い水準にとどまり続けるとの予想が浸透する中、昨年と比べても若干減少しているとの指摘が聞かれている。

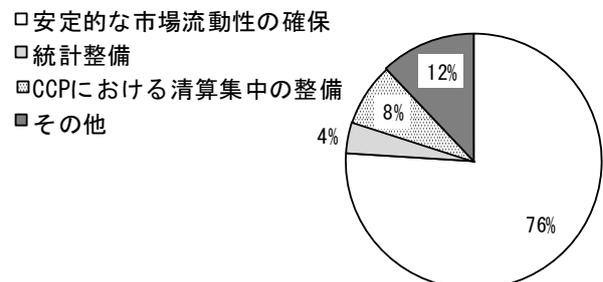
もっとも、市場参加者は円 OIS 取引に相応の関心を有している。例えば、現状では円 OIS 取引を行っていない先であっても、都市銀行（以下、都銀）、信託、証券会社、外銀などでは、多くの先が同取引に関心を寄せている（図表 23）。こうしたなか、円 OIS 取引を利用している先への調査では、今後円 OIS 市場が拡大していくために必要な要素として、「安定的な市場流動性の確保」のほか、「CCP における清算集中の整備」、「統計整備」との回答が寄せられている（図表 22）。

（図表 21） 主な取引目的



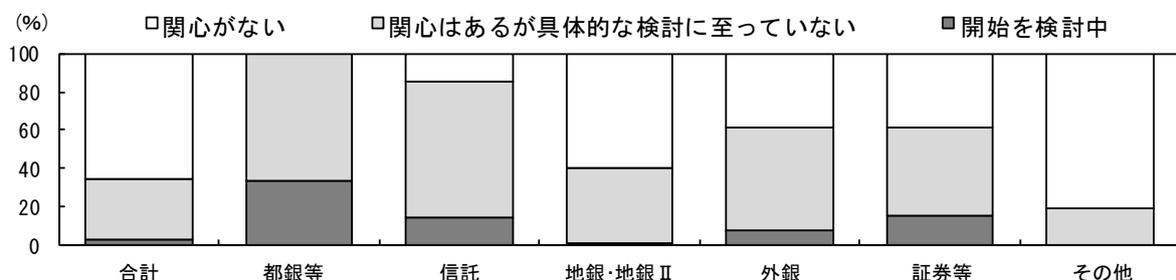
（注）円 OIS 取引の想定元本残高が 1 兆円以上の先。

（図表 22） 円 OIS 市場の規模拡大に必要な変化



（注）円 OIS 取引を「利用している」と回答した先。

（図表 23） 円 OIS 取引への関心の有無



（注）円 OIS 取引を「利用していない」と回答した先。

この間、デリバティブ等の時価評価において、これまでの LIBOR などに代えて円 OIS レートを利用する動きが、外銀、証券会社、都銀等を中心に徐々に増えつつある。また、日本証券クリアリング機構（JSCC）が、2012 年 10 月に金利スワップ取引の清算業務を開始するに際し、変動証拠金の算出に用いるディスカウントレートに円 OIS を用いるとしたことも、円 OIS 取引への関心が高まる要素となっているとの声も聞かれている。

もっとも、一部の先からは、「円 OIS レートの利用にはシステムの変更が必要となる」といった声や、「ディスカウントレートなどを切り替えた場合、影響いかんでは顧客などへの説明も必要となること、円 OIS レートの利用に踏み切る上での制約となっている」といった指摘も聞かれている。

3. 短期金融市場における特徴的な動き

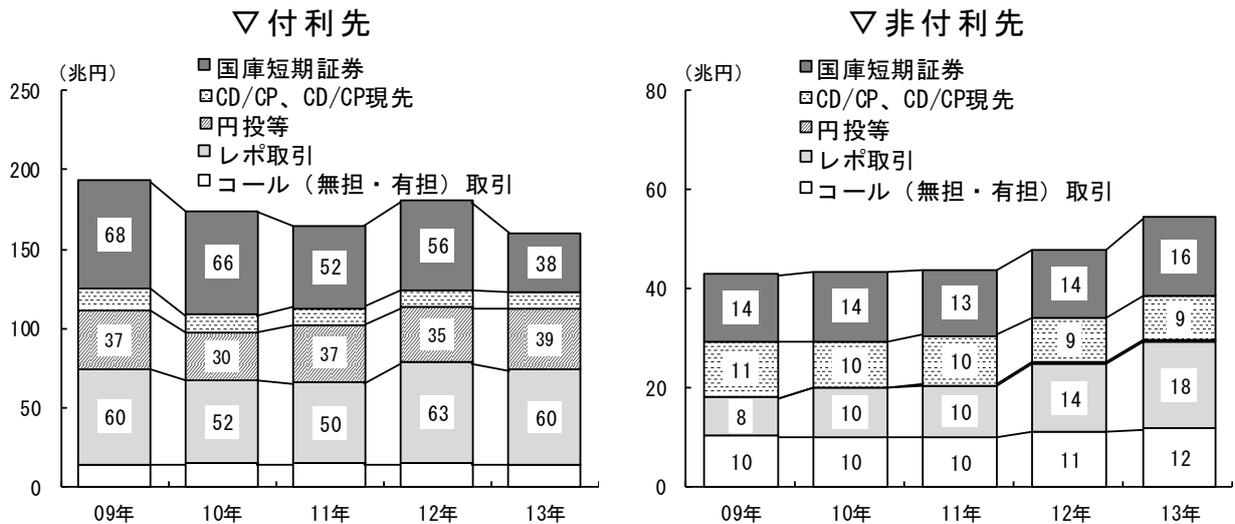
これまでみてきたように、日本銀行が量的・質的金融緩和を導入した後も、短期金融市場における取引残高や市場参加者の事務体制、取引スタンスなどには特に目立った変化はみられておらず、短期金融市場の機能は概ね維持されているようにみられる。

そのうえで、今回のサーベイの結果を微細にみると、以下のような変化も窺われている。

3-1 非付利先のプレゼンスの拡大

短期金融市場の参加者を、日本銀行の補完当座預金制度の適用先（以下、付利先）と非適用先（以下、非付利先）とに分けてみると、付利先が国庫短期証券や GC レポ取引での資金運用を減少させている一方、非付利先はむしろこれらの取引を増やしている。この結果、短期金融市場取引における非付利先のプレゼンスが相対的に拡大する姿となっている。すなわち、付利先にとっては、補完当座預金が代替的な資金運用手段となる中、短期金融市場での資金運用の一部が超過準備積み上げへとシフトしている。一方、非付利先については、株価上昇のもとでの投信などの資金運用の増加や、信託（信託勘定）が海外投資家のレポ取引の最終的な相手となっていることなどが、取引残高の増加に寄与しているとみられる（図表 24）。

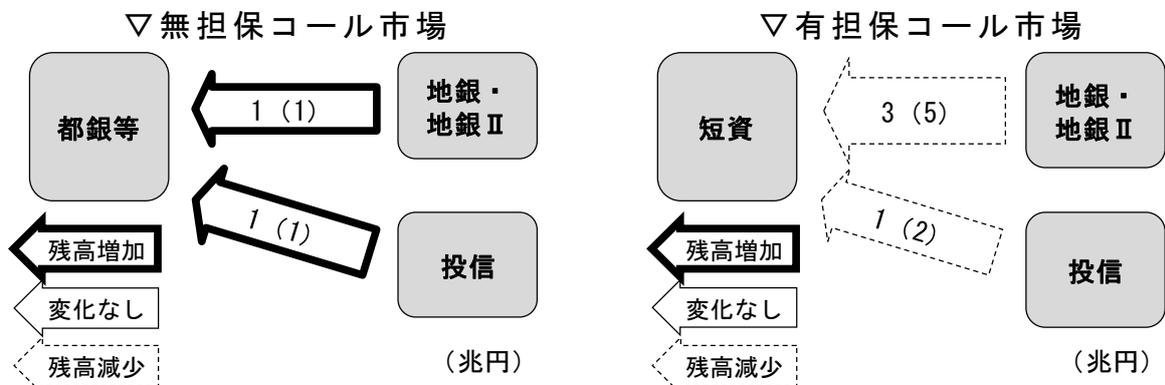
(図表24) 付利先・非付利先の資金運用残高



3-2 取引の種類や形態、ターム等の見直し

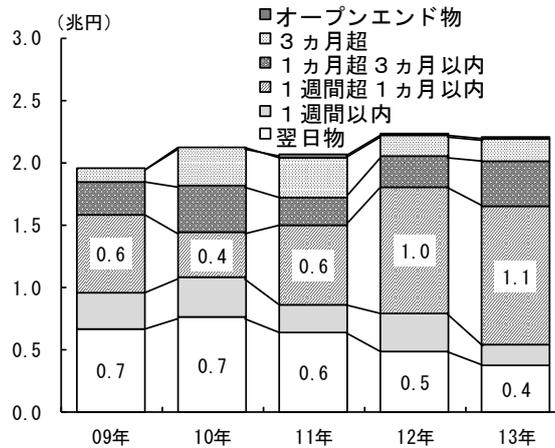
また、コール市場では、地銀・地銀Ⅱや投信といった資金の出し手が、利回りの向上を求めて、運用の一部を有担保コール市場から無担保コール市場にシフトさせる動きや、無担保コール市場において、翌日物取引からターム物取引に資金をシフトする動きもみられている。このうち、翌日物取引に代わるターム物取引の利用については、資金調達サイドからも、資金運用先との関係を維持・強化する上で有益といった観点とともに、取引一件ごとに「固定費」的に発生する約定・返金などに伴う事務コストを、一件当たりの調達期間をやや長くすることにより「期間平均」で削減する観点からも選好されているといった指摘が聞かれている（図表25、26）。

(図表25) コール市場の取引状況の変化



(注) 特定の業態間の取引のうち主要な取引のみを抽出。矢印は資金の流れ。括弧内は12年。

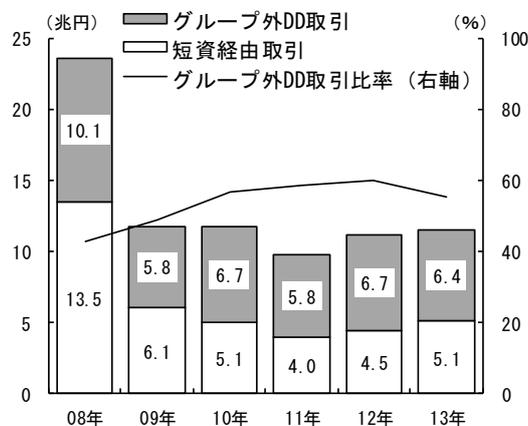
(図表26) 無担保コール市場のターム別取引残高 (地銀・地銀Ⅱ)



(注) 資金運用サイド。

このほか、無担保コール市場では、取引形態についても微細な変化がみられている。すなわち、無担保コール取引残高(資金調達サイド)を取引形態別に、短資経由取引と、同一金融グループに属さない金融機関等の間での直接取引(以下、グループ外DD取引)に分けてみると、短資経由取引が増加する一方、グループ外DD取引は減少している。これについては、グループ外DD取引は特定先との取引関係維持というメリットがある一方で、レートや金額が固定化しやすいといった指摘がある。潤沢な資金供給の下で短期金融市場における運用・調達レートが全般に低下傾向を辿る中、グループ外DD取引についても、金利水準や調達ロットの面でニーズに合致しない取引を見直す動きがある、との声が聞かれている(図表27)。

(図表27) 無担保コール市場の取引残高とグループ外DD比率



(注) 資金調達サイド。

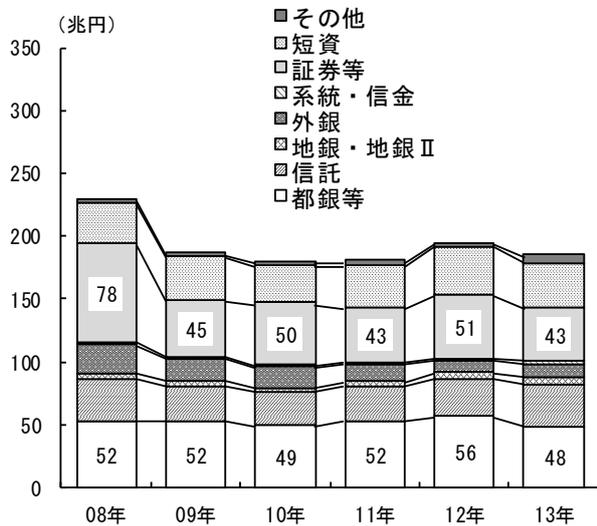
日本銀行金融市場局では、短期金融市場の動向について、今後とも日々のモニタリング活動や本サーベイなどを通じて、適切にフォローしていく考えである。

以 上

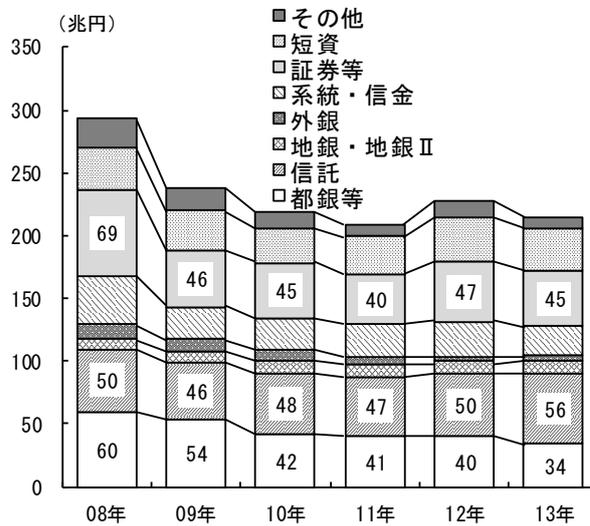
< 参考図表 >

(参考1) 短期金融市場における取引残高(業態別)

▽ 資金調達サイド

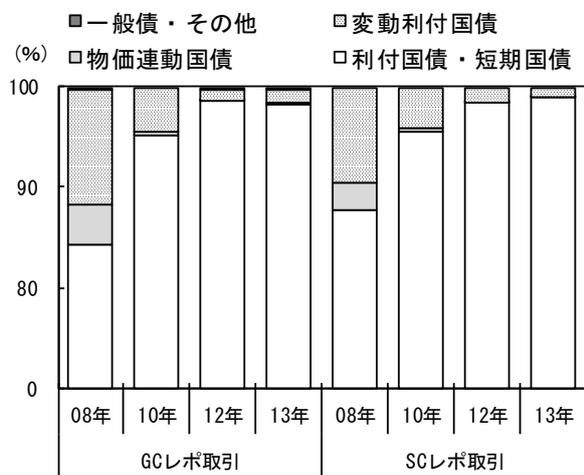


▽ 資金運用サイド

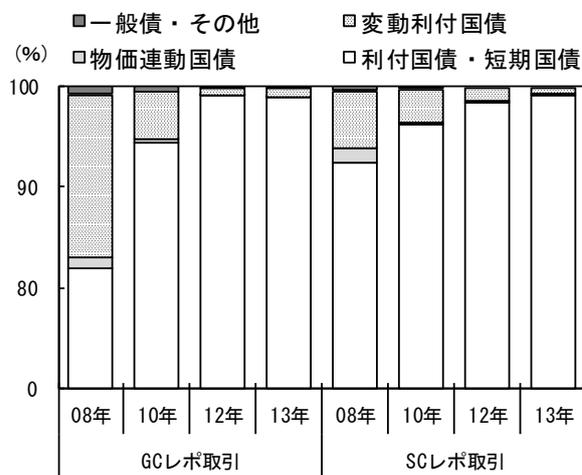


(参考2) レポ市場の担保債券別残高のシェア

▽ 債券調達サイド

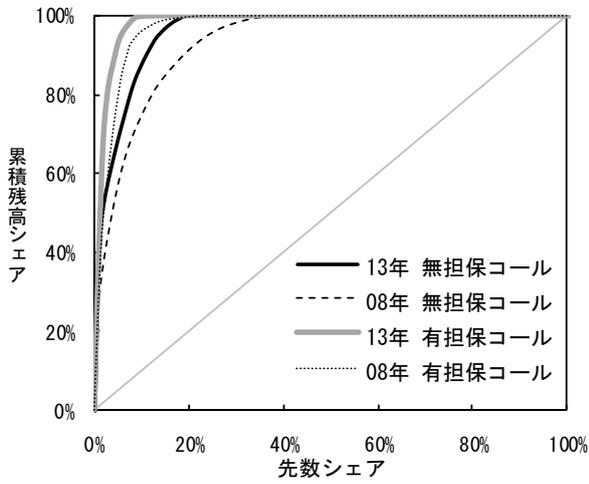


▽ 債券運用サイド

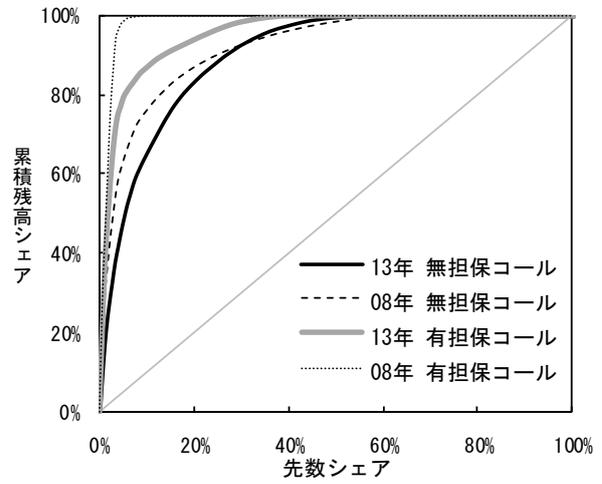


(参考3) 各市場の取引集中度

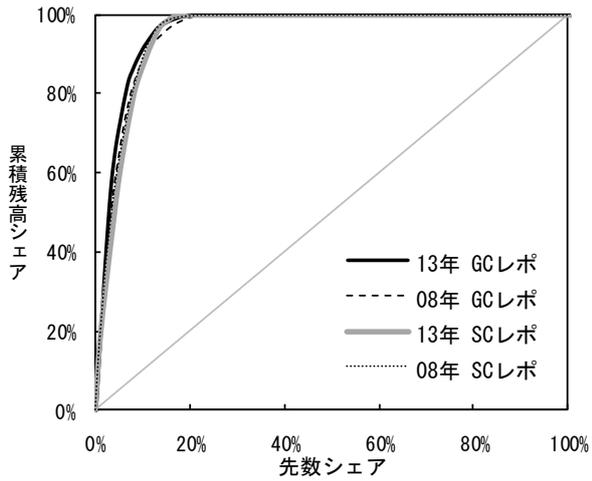
▽コール市場・資金調達サイド



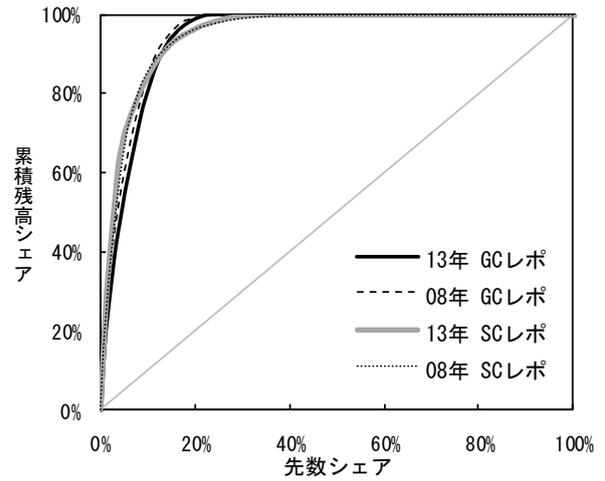
▽コール市場・資金運用サイド



▽レポ市場・債券調達サイド

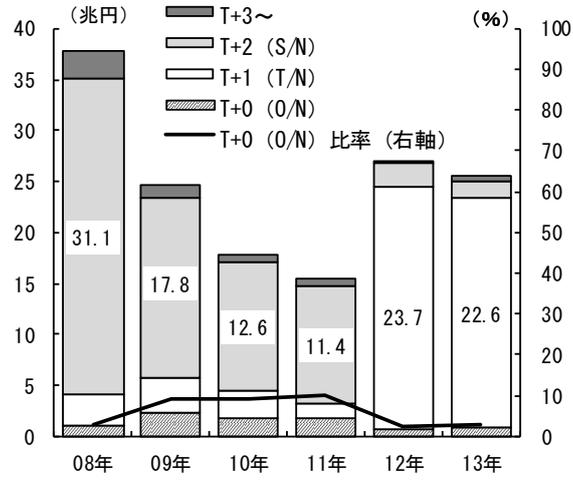


▽レポ市場・債券運用サイド



(注) 2008年調査から継続して調査対象としている先。合併等の影響は調整済。

(参考4) GCレポ市場における翌日物のスタート日別取引残高

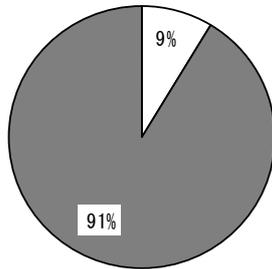


(注) 資金調達サイド。

(参考5) 円OIS取引に関するアンケート結果

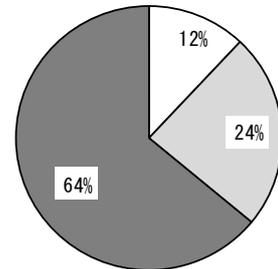
(1) 利用の有無

- 利用している
- 利用していない



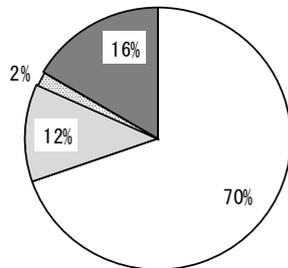
(2) 約定頻度

- 週に数回約定している
- 月に数回約定している
- それ以下の頻度で約定している



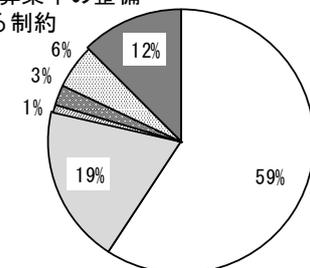
(3) 関心のある事項

- ALM
- 裁定
- 投機
- その他



(4) 取引開始における課題

- 人材・ノウハウ
- システム対応
- 統計整備
- CCPにおける清算集中の整備
- 社内規定による制約
- その他



(注) (2) については、(1) において「利用している」と回答した先が、(3) および (4) については、(1) において「利用していない」と回答した先が調査対象。